

## 菅内閣と新自由主義

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

菅政権が誕生した。スローガンは自助・共助・公助で、「まず自分でできることはまず自分でやる。自分でできなくなったらまずは家族とか地域で支えてもらう。そしてそれでもダメであればそれは必ず国が責任を持って守ってくれる。そうした信頼のある国づくりというものを行なっていきたいと思います」と説明している。これに対しマスコミの一部では、菅政権の思想は自助を優先する新自由主義ではないかとの観測が広がっている。

自助・共助・公助で思い出されるのは、野党時代の自民党で、当時の谷垣総裁が掲げた同じスローガンである。2010年1月の自民党新綱領にも「自助自立する個人を尊重し、その条件を整えるとともに、共助・公助する仕組を充実」と書かれている。

当時の谷垣氏の思いは、高齢化社会を乗り切るには、自助だけではだめで、共助・公助とのバランスが重要だ、という点にあった。さらに言えば、「国民が安心して暮らすためには社会保障の充実が必要で、それには保険（共助）、税（公助）という財源の確保が必要だ」という意味合いが込められており、これが社会保障・税一体改革としての2012年の三党合意につながっていく。したがって、谷垣

氏が掲げた自助・共助・公助は、新自由主義とは真逆のものであった。

このように、自助・共助・公助という言葉の解釈は多様だが、同じスローガンを掲げながらも菅総理に対して新自由主義の再来ではないかと評されるのはなぜだろうか。

理由の一つは、安倍政権の経済政策をそのまま引き継ぐからということのようだが、アベノミクスは新自由主義一辺倒ではない。同一労働同一賃金など、広く民主党の政策も取り込んで、現実主義者としてプラグマティックな政策運営を行った。

より大きな理由は、わが国の新自由主義を代表する竹中平蔵氏をブレンとして活用する点にあるようだ。

竹中氏は、本年6月2日と7月21日発行の「週刊エコノミスト」の特集記事などで、コロナ後のわが国に必要な政策として、ベーシックインカム（以下、BI）の導入を上げ、以下のように発言（筆者要約）している。

「BIはフリードマンの負の所得税という考え方を基礎にした、事前に全員が最低限の生活ができるように保証する制度で、人生でチャレンジが可能な究極のセーフティーネットだ。BIにより生活保護が不要になり年金も

---

いらなくなるので、それらを財源にすれば大きな財政負担なしに制度を作ることができる。コロナ後のショック療法として一気に導入する必要があり、今がそのチャンスだ。」

BIの導入には、勤労に与える影響や巨額の財源の調達問題、さらには既存の社会保障との整合性など様々な論点があり、菅政権が実際にBIを導入するとは考えられないが、新自由主義者のブレンからの発言だけに、「7万円を配り足らざるところはすべて自助で」という社会保障切り捨ての思想は様々な分野で影響する可能性がある。

一方、菅政権の一丁目一番地の政策はデジタル庁の創設やマイナンバーの活用である。生活の隅々にITが入り込んでいる現在、行

政にもデジタルの成果を活用することは、当然の流れである。問題は、あくまで名寄せのためのツール・手段であるマイナンバーを整備して、どのような政策を構築していくのか、そこが問われることになる。

現在個人も事業者も、コロナ禍という自助では取り切れないリスクに直面している。それに対し国家は、可能な限りリスクを肩代わりするなど共助・公助の役割を拡充して、国民や経済社会に安心感を広げることが求められている。

秋田の農家出身で苦勞して大学を出て、たたき上げて今日の地位を得た菅総理が新自由主義なのかどうか、今後の具体的な政策を見つつ判断していくほかはない。